

平成 29 年度

公共下水道事業特別会計予算

議案第26号

平成29年度大河原町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度大河原町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ812,413千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成29年3月2日提出

大河原町長 齋 清 志

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 11,111
	1 負担金	11,111
2 使用料及び手数料		377,287
	1 使用料	377,284
	2 手数料	3
3 国庫支出金		57,500
	1 国庫補助金	57,500
4 繰入金		186,711
	1 一般会計繰入金	186,711
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑入	2
7 町債		179,800
	1 町債	179,800
歳入	合計	812,413

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 162,027
	1 総務管理費	162,027
2 下水道事業費		178,815
	1 公共下水道事業費	178,815
3 公債費		469,570
	1 公債費	469,570
4 災害復旧費		1
	1 下水道施設災害復旧費	1
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		812,413

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度水洗便所改造資金利子補給	平成29年度 ～ 平成32年度	水洗便所改造資 金融資額の利子 に相当する額
平成29年度水洗便所改造資金損失補償	平成29年度 ～ 平成32年度	水洗便所改造資 金融資額の未償 還元金の10%に 相当する額

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	179,800	証書借入又 は証券発行	5%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

平成 29 年度

公共下水道事業特別会計予算

説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	11,111	9,644	1,467
2 使用料及び手数料	377,287	375,137	2,150
3 国庫支出金	57,500	313,226	△255,726
4 繰入金	186,711	161,451	25,260
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	3	0
7 町債	179,800	508,000	△328,200
歳 入 合 計	812,413	1,367,462	△555,049

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	162,027	178,784	△16,757
2 下水道事業費	178,815	715,132	△536,317
3 公債費	469,570	471,545	△1,975
4 災害復旧費	1	1	0
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	812,413	1,367,462	△555,049

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	159,326	2,701
57,500	64,200	2,592	54,523
0	115,600	224,483	129,487
0	0	0	1
0	0	2,000	0
57,500	179,800	388,401	186,712



2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 負担金	11,111	9,644	1,467
計	11,111	9,644	1,467

節		説 明	
区 分	金 額		千円
1 下水道事業受益者負担金現年度分	4,165	平成25年度賦課分 平成26年度賦課分 平成27年度賦課分 平成28年度賦課分 平成29年度賦課分	292 207 980 301 2,385
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	100		
3 公共下水道相互利用負担金	6,846	柴田町污水流入負担金 村田町污水流入負担金	6,692 154

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 使用料	377,284	375,134	2,150
計	377,284	375,134	2,150

1 下水道使用料現年度分	371,884	基本料金 超過料金	160,963 210,921
2 下水道使用料滞納繰越分	5,400		

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 総務手数料	3	3	0
計	3	3	0

1 総務手数料	2	工事指定店手数料 責任技術者手数料	1 1
2 督促手数料	1		

3款 国庫支出金  
1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道費補助金	57,500	313,226	△255,726
計	57,500	313,226	△255,726

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 公共下水道費補助金	57,500	通常事業分

4款 繰入金  
1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	186,711	161,451	25,260
計	186,711	161,451	25,260

1 一般会計繰入金	186,711	

5款 繰越金  
1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	

6款 諸収入  
1項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

1 延滞金	1	

6款 諸収入  
2項 雑入

1 雑入	1	1	0
2 違約金	1	1	0
計	2	2	0

1 雑入	1	
1 違約金	1	

7款 町債  
1項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道事業債	179,800	508,000	△328,200
計	179,800	508,000	△328,200

節		説明	
区 分	金 額		千円
	千円		
1 公共下水道事業債	179,800	公共下水道事業	54,400
		阿武隈川下流域下水道事業	9,800
		資本費平準化債	85,600
		特別措置分	30,000

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 162,027	千円 178,784	千円 △16,757	千円	千円	千円 159,326	千円 2,701
						分担金及び 負担金 6,846	
						使用料及び 手数料 152,477	
						諸収入 3	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 6,206	一般職	千円
3 職員手当等	3,420	時間外勤務手当	1,050
		期末勤勉手当	2,370
4 共済費	1,977	職員共済組合費	
9 旅費	44	普通旅費	9
		研修旅費	35
11 需用費	1,675	食糧費	5
		光熱水費	1,320
		消耗品費	90
		印刷製本費	220
		修繕料	40
12 役務費	599	口座振替手数料	2
		通信運搬費	550
		保険料（下水道賠償責任保険料）	47
13 委託料	33,206	職員健康診断委託料	45
		給料等計算事務委託料	30
		下水道関係業務電算委託料	853
		下水道使用料徴収事務委託料	19,078
		水質検査委託料	2,700
		下水道情報管理システム委託料	3,000
		管渠清掃等委託料	6,000
		汚水処理ポンプ場保守点検委託料	1,500
14 使用料及び賃借料	1,169	受益者負担金システム賃借料	81
		下水道情報管理システム賃借料	1,074
		有料道路通行料	10
		土地賃借料	4
15 工事請負費	10,000	管渠施設補修等工事	

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	162,027	178,784	△16,757	0	0	159,326	2,701

節		説明	
区分	金額		
16 原材料費	50	舗装応急原材料	千円
19 負担金、補助 及び交付金	87,568	職員退職手当組合負担金	1,245
		日本下水道協会会費	100
		阿武隈川下流域下水道維持管理負担金	86,112
		全国町村下水道推進協議会宮城県支部負担金	16
		水洗便所改造資金利子補給金	15
		諸会議負担金	80
22 補償補填及び 賠償金	62	水洗便所改造資金損失補償	
23 償還金利子及 び割引料	50	下水道使用料等過誤納還付金	
27 公課費	16,000	消費税及び地方消費税	
28 繰出金	1	一般会計繰出金	

2 款 下水道事業費  
1 項 公共下水道事業費

1 公共下水道 建設費	178,815	715,132	△536,317	57,500 国庫支出金	64,200 町債	2,592 分担金及び 負担金	54,523
----------------	---------	---------	----------	-----------------	--------------	-----------------------	--------

2 給料	10,587	一般職	
3 職員手当等	7,498	扶養手当	840
		住居手当	618
		通勤手当	50
		時間外勤務手当	1,800
		期末勤勉手当	4,190
4 共済費	3,832	職員共済組合費	
9 旅費	41	普通旅費	9

2款 下水道事業費  
1項 公共下水道事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	178,815	715,132	△536,317	57,500	64,200	2,592	54,523

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		研修旅費	32
11 需用費	595	燃料費	85
		食糧費	10
		消耗品費	350
		印刷製本費	50
		修繕料	100
12 役務費	144	手数料	10
		保険料（自動車）	34
		公用車点検手数料	100
13 委託料	64,000	下水道施設調査・測量設計委託料	
14 使用料及び賃借料	567	積算システム賃借料	
15 工事請負費	78,100	補助事業	52,500
		単独事業	25,600
19 負担金、補助及び交付金	13,211	職員退職手当組合負担金	2,120
		阿武隈川下流域下水道受益負担金	11,008
		水洗便所設置費補助金	1
		共同排水設備設置補助金	1
		鷺沼排水区公共下水道雨水事業負担金	1
		諸会議負担金	80
20 扶助費	240	児童手当	

3款 公債費  
1項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 384,638	千円 380,801	千円 3,837	千円 115,600	千円 町債	千円 185,133	千円 83,905
						分担金及び 負担金 1,673	
						使用料及び 手数料 183,460	
2 利子	84,932	90,744	△5,812			39,350	45,582
						使用料及び 手数料	
計	469,570	471,545	△1,975	0	115,600	224,483	129,487

節		説明	
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 384,638	財政融資資金	千円 47,616
		簡保資金	99,226
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	73,231
		市中銀行	112,650
		その他金融機関	51,915
23 償還金利子及び割引料	84,932	財政融資資金	12,860
		簡保資金	32,292
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	20,840
		市中銀行	12,066
		その他金融機関	6,457
		一時借入金利子	417

4款 災害復旧費  
1項 下水道施設災害復旧費

1 下水道施設 災害復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

15 工事請負費	1	災害復旧単独事業
----------	---	----------

5款 予備費  
1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
						使用料及び 手数料	
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0

--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	( 5 )	16,793	10,918	27,711	5,809	33,520	
前年度	( 5 )	16,205	10,174	26,379	5,661	31,990	
比 較	( 0 )	588	744	1,332	198	1,530	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	地域手当	時 間 外 勤 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当	時 間 外 勤 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 手 当 手 当 手 当 手 当	時 間 外 勤 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 手 当 手 当 手 当 手 当	時 間 外 勤 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 手 当 手 当 手 当 手 当
	本 年 度	840	618	50	-	2,850	-	-	6,560
	前 年 度	744	324	76	-	2,850	-	-	6,180
	比 較	96	294	△26		0			380

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	588	普通昇給に伴う増加分	184	平均昇給率 1.5% 昇給期別職員数 5人
		その他の増減分	404	職員の異動等による
職員手当	744	その他の増減分	744	職員の異動等による



## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
平成 29 年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,840	—
	平均給与月額 (円)	329,060	—
	平均年齢 (歳)	37.04	—
平成 28 年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,060	—
	平均給与月額 (円)	305,988	—
	平均年齢 (歳)	37.01	—

## イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	一般会計の制度	
				行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	初 級	146,100	143,500	146,100	143,500
短 大 卒	初・中級	158,800	—	158,800	—
大 学 卒	初 級	167,600	—	167,600	—
	上 級	178,200	—	178,200	—

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 1 月 1 日	1 級	( 2 )	( 40.0 )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( 1 )	( 20.0 )	3 級	( )	( )
	4 級	( 2 )	( 40.0 )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )			
	計	( 5 )	( 100.0 )	計	( )	( )
平成 28 年 1 月 1 日	1 級	( 2 )	( 40.0 )	1 級	( )	( )
	2 級	( 1 )	( 20.0 )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( 2 )	( 40.0 )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )			
	計	( 5 )	( 100.0 )	計	( )	( )

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前 年 度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
一般会計の制度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( )内は再任用職員の支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職特別昇給	備 考
支給率等	25.55652	34.5825	49.59	49.59	制度あり	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55652	34.5825	49.59	49.59	制度あり	無	

カ その他の手当

区 分	一 般 会 計 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 県 支出金	地方債	その他		
水洗便所改造資金利子補給	平成27年度分	水洗便所改造資金融資額の利子に相当する額	平成27年度 } 平成28年度	5	平成29年度	1				1
	平成28年度分	水洗便所改造資金融資額の利子に相当する額	平成28年度		平成29年度 } 平成31年度					
	平成29年度分	水洗便所改造資金融資額の利子に相当する額			平成29年度 } 平成32年度					
水洗便所改造資金損失補償	平成27年度分	水洗便所改造資金融資額の未償還元金の10%に相当する額	平成27年度 } 平成28年度		平成29年度					
	平成28年度分	水洗便所改造資金融資額の未償還元金の10%に相当する額	平成28年度		平成29年度 } 平成31年度					
	平成29年度分	水洗便所改造資金融資額の未償還元金の10%に相当する額			平成29年度 } 平成32年度					
住民情報システム賃借	4,400		平成27年度 } 平成28年度	81	平成29年度 } 平成32年度	324				324

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在 高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在 高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	5,160,188	5,575,921	179,800	384,638	5,371,083
(1) 公共下水道事業	5,160,188	5,575,921	179,800	384,638	5,371,083
2. 災害復旧	54,400	54,400			54,400
(1) 災害復旧事業	54,400	54,400			54,400
合 計	5,214,588	5,630,321	179,800	384,638	5,425,483